

PBXメーカー IPソリューションへの 挑戦

PBXメーカーが「VoIPソリューション事業」の大幅強化に動いている。過去にも挑戦した電話／アプリケーション連携の提案も実り始めた。業界20年の軌跡を整理するとともに、大手4社のIP戦略と、見え始めたIPアプリケーションの具体像を探った。(本誌・大谷聖治、伊藤秀樹)

検証 PBX業界の20年

「IP事業への転換」受け止め 本格化するアプリ連携

1985年4月の通信市場大改革「電電公社民営化・本電話機開放」に先駆け、本誌は84年9月25日に創刊した。

ちょうど20年前の第1号の中で、すでに民間事業だったPBX分野の動向が書かれている。内容の一部を要約すると、次のようになる。

「PBXは、デジタル化に伴ってLAN分野へのアプローチが進んでいる。電話(音声)のみの交換機から、音声と情報(データ通信)をカバーするOA機器全般の交換機を目指している。LAN対応によって、オフィス内のOA環境と事務処理の習慣を把握し、ソフトウェアで対応できる能力が営業に求められる」——一部表現には時代を感じるが、当時のPBX事業の目指すところは、今のVoIP事業と相通じるものがある。

その3年後、PBXメーカーは大きく

動いた。NECが87年9月、PBXとコンピュータを連動させるためのAPI「OAI(Open Application Interface)」を発表した。かねてから、コンピュータと通信端末機器の接続に取り組んできた同社は、独自のインターフェース部分を広く公開するという策に出たわけだ。これに追随して、富士通は「TCSI(Telecommunication and Computer Service Interface)」、沖電気工業は「API(Application Processor Interface)」、日立製作所は「OCXI(Open Computer Exchange Interface)」を発表した。PBX大手4社の競い合いによって、コンピュータ制御による新しい音声系アプリケーションや、PBXと連携する受発注、在庫管理、ホテルなど特定業種専用のシステムが作り出された。

この動きは、93年に米国で登場した「CTI」に取って代わられる。デフ

アクトスタンダードを狙ったAPIとして、マイクロソフトが「TAPI(Telephony Application Programming Interface)」、ノベルとAT&Tは「TSAPI(Telephony Service Application Interface)」を発表。いわばコンピュータ側からの“ラブコール”を受けて、PBXメーカー各社は「CTI対応」を謳った製品を相次いで市場に投入した。

CTIは低迷打開の策だった？

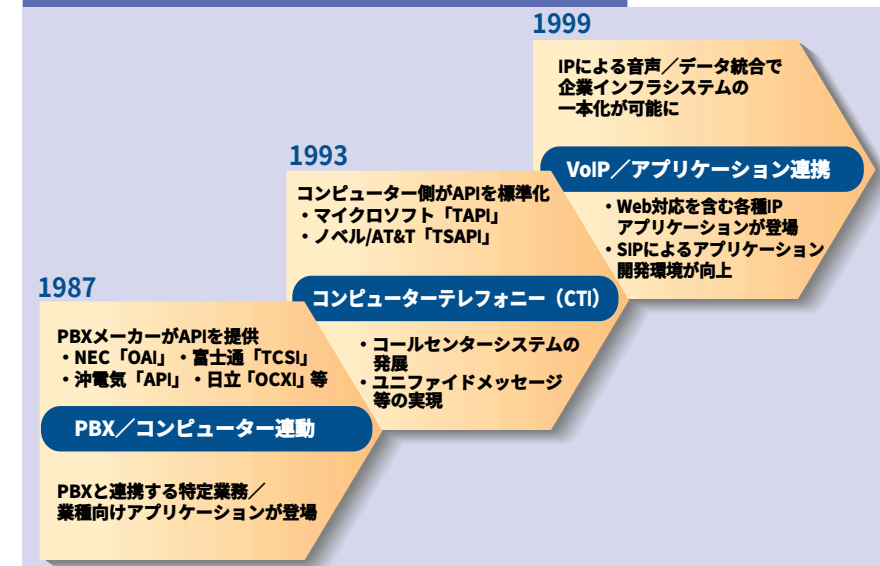
独自APIかオープン指向か、通信側かコンピュータ側か——PBX／コンピュータ連動とCTIには若干のアプローチの違いはあるものの、同じところを向いていた。

ただ、約6年間という時差は、PBX業界の事情を大きく変えた。市場の成熟に伴う“構造不況”にさらされたのだ。

ひと通り行き渡ればリプレース需要に頼らざるを得なくなるのが、企業向けシステムの宿命。それでも、アナログPBXがデジタルに変わるインパクトは大きかった。最たる例は、いまや400、500種にも達する機能を盛り込めたことだ。これをデコにPBX市場は数字を伸ばし、89年には国内出荷金額で約660億円となった。その頃には「年間1000億円へ」という予測も立てられた。

しかし一方で、「デジタル化が一巡したら…」という懸念があった。そして、悪い予感のは的中した。市場の動

図1 PBXとアプリケーションの連携の系譜



Illustration/Y. Ikawa